

生産論の方法

——侘美説と高須賀説の検討——

永谷 清

生産論とは、原理論の第一篇流通論につづく第二篇をなし、資本の生産過程、資本の流通過程、資本の再生産過程の三部分からなる。『資本論』第一卷「資本の生産過程」、第二卷「資本の流通過程」、第三卷「資本主義的生産の総過程」という構成には、論理的に考察してみるといくつかの大きな問題が含まれている。まず第一には、価値法則は資本の生産過程においてはじめて本格的に成立し、したがってそこではじめて価値の实体規定も論証しうる。そして資本の生産過程は、労働力商品の登場をもってはじめて措定されうる。それは『資本論』第一卷では第二篇「貨幣の資本への転化」の最後ではじめて登場する。ところが一方では、労働力商品がまだ登場しない第一篇「商品と貨幣」において、たとえ抽象的であれ、価値の实体規定が与えられ、他方では商品論、貨幣論までもが「資本の生産過程」に含められている。のちの冒頭商品は単純商品か資本家的商品か、という論争を生むことになった根本原因も、『資

本論』のこの構成上の問題点にあつたといつてよい。この問題は、冒頭商品は資本家的商品ととるべきである、とか、商品論での価値実体の規定はまだ論証をなしているのではない、とかいうようなたんなる解釈によって解決できる類のものではけつてない。宇野の、「商品と貨幣」「貨幣の資本への転化」を商品、貨幣、資本の流通形態として資本の生産過程から独立させ、本来の資本の生産過程で価値の実体規定を措定する、という試みは、この難問にはじめて解決の途を拓いたといつてよい。

第二の問題点は、資本の再生産過程というマルクスが創始したすぐれた概念——それは資本の生産過程、資本の流通過程というマルクス独自のすぐれた概念から必然化し、それらを統一する位置を与えられていた——が、第一巻「資本の生産過程」、第二巻「資本の流通過程」、第三巻「資本主義的生産の総過程」という構成では、生かされてないのではないか、という点である。第一巻の最後の篇「資本の蓄積過程」では、「資本の流通が正常におこなわれると想定される」としているが、論理的には実は資本の流通過程を前提にしないではとけないのではないか。また第二巻の最後の篇たる「総資本の再生産と流通」、いわゆる再生産表式論こそは資本の生産過程と資本の流通過程とを統一すのものとといつてよいが、それは総商品資本（資本の総生産物）の流通と再生産であつて、労働力商品の再生産を前提としている。それは資本の蓄積過程でなしうるのであつて、それと分離してとくのがよいのか。宇野の、資本の蓄積過程と再生産表式とを資本の再生産過程として総括し、第一章資本の生産過程、第二章資本の流通過程、と並が第三章に位置づけ、この三章をもつて第一篇流通論と対置する生産論とする試みは、この難問にはじめて解決の途を拓いたといつてよい。これによってわれわれは例えば、なぜ資本の流通過程や再生産表式が生産価格ではなくて価値を基準とする売買で展開されねばならないのか、あるいは、マルクスの「資本主義的蓄積の一般的傾向」が、な

ぜ相対的過剰人口の累積（いわゆる窮乏化）に一面化する傾向があったのか——資本の流通過程が前提されないうちに資本蓄積にたいする固定資本の制約の面が無視された——という点まで説明されうることになった。

むしろ、この宇野の試みは、例えば流通形態論での生産過程の捨象をどのように理解すべきか、流通論から生産論への移行をどのように理解するか、資本の生産過程での価値実体の論証は成功しているのか、資本の生産、流通、再生産の三過程の関連をどのように理解すべきか、というような宇野じしんも充分に解決をなしえていたとはいえない、新たな問題を生み出すことになってきている。そしてこれらの問題点を局部的にとりあげることによって、宇野の方法を一举に否定しようという試みもくりかえしおこなわれている。しかし、これらの問題点は、もはや単純商品説対資本家的商品説、商品論での価値実体規定をいかに解釈すべきか、単純「商品生産」——現在ではもはや歴史的単純商品社会説の崩壊は動かしがなくなってきた、資本家的商品生産からの抽象としてこれを新たに解釈しようとする試みに変わってきている——をいかに解釈するか、といった旧来の次元を克服した新たな次元での問題と解すべきであろう。

ここではこれらの新たな問題点のうち、生産論の方法について、宇野の方法の継承・発展の企図にもとづいて、あるいはそれに触発されつつ、最近新たな自説を展開されている嵯美光彦氏と高須賀義博氏の説を検討しながら、考えてみよう。生産論は原理論の根柢をなす価値の実体規定ないし価値法則の論証をおこなう部分であるだけに、この混乱は原理論全体したがってまた経済学方法論全体へ大きな歪みを与えかねないのである。

(一) 最近の宇野理論批判の一つに山口 勇氏のものがある。「宇野学派の冒頭商品論について——始元的商品の『単純なる流通形態』化批判」(都立商科短大『研究論集』第三号) 以下の諸論稿がそうである。きわめて丹念で精力的な宇野理論の研

究といつてよい。従來の見田石介、佐藤金三郎、等の諸氏の宇野批判が一面的な誤解にもとづくことを鋭く指摘している。しかし現在までのところ氏の宇野・原理論を「一極弁証法的な形態の見地」と「労働力商品の經濟哲学」にもとづくものとする理解や「始元的商品は同時にプロレタリアの物化形態としての意義をもち、始元的商品からの上向的展開が労働力商品としての自己の本質を自覚する過程の對象の形態としての意義をもつ」（『労働価値説の論証について』同四号、五二―三頁）という氏の自説が、従來の宇野批判の水準を超えているか、きわめて疑問である。氏は従來と異なる「内在的批判」を企図されている（『宇野理論における『使用価値の捨象』について』（同五号八二頁）のであるが、流通形態論を理解しなにかぎり、「内在的批判」は不可能ではないだろうか。宇野理論は現在未解決の問題にいろいろ直面しているが、それはこのすぐれた方法が成立した成果からおこった新しい問題なのである。

なお「資本形式論」批判（中）同九号のなかで拙説への批判がみられるが、納得できないので、反論しておきたい。われわれが「価値尺度論の混乱」（『經濟学批判』四号）のなかで渡辺 昭、山口重克氏の説について「形態的一面化に陥っている」と批判したのに対して、山口 勇氏は、われわれの説も同様であり「価値概念が空洞化している」という。しかし氏はわれわれの説を誤解している。われわれは流通形態論では価格の取れん作用はとけるが、一定点への必然的帰着は成立しないとされている。それは生産論ではじめて成立する。作用という言葉と貫徹を使いわけているのはこのためであるが、この点が明確であるかぎり、価値法則は価格の取れん、貨幣の価値尺度機能をおさないでは成立しえない、流通形態論では生産論で労働生産過程にもとづいて成立する価値法則の形態的基礎を明らかにする、ということはいくら強調（これが拙説）しても、氏のような「取れん作用の結果がはじめて成立するのが価値法則」、「価値尺度機能も……価値法則を成立させる原因だ」、「価値としての同質性なるものが価値法則を成立させる原因だ」ということ、いいかえると「形態的一面化」に陥ることには、けつしてならない。流通形態論で価値法則を説いたときに、はじめてそういえるのである。「価値としての同質性なるものに概念規定の位置にまで高め、しかもそれに実体的に機能する力を付与している」という評も、そのときにはじめて妥当しうる。流通形態論では価値法則が成立しない以上、取れん作用や価値尺度機能が価値法則の「原因」でないことは明らかである。もしそれが「原因」であり「価値としての同質性……に実体的機能する力」があるのであれば、流通形態論で価値法則は成立しうる。われわれの「価値法則は価格の自由な……運動……の作用をとおしてのみ成立しうる」（傍点山口 氏）という主張を氏は、一面的に価値法則は実体的基礎なしに価格運動のみで成立しうる、と曲解されている。実体的基礎

があつても価格変動をとおさないでは価値法則は成立しえない、というのがわれわれの主旨であることはいうまでもない。氏にあっては流通形態論では価値尺度の形能規定はとくが、価値法則は生産論でとく、というわれわれの方法への周到な配慮が欠けているのである。われわれがそこで「価値としての同質性」を強調しているのは、このことから逆に生産過程の捨象されている流通形態論では価格の取れん作用も説けないという渡辺昭説が広く流布することになったので、その批判としてである。この点については宇野理論内部でまだ結着のついていない問題であり、それらの人々の反論を待つて詳論するのが適當であろう。

それにしても氏のこのような誤解は、たんなる読みちがえでは済まされぬ。価値の実体規定がまず明かにされていないでは、価値概念も価値形態論も価値尺度論も説けないという旧来の常識から必然化したものであるからである。氏が「一定点への取れんは価値法則の貫徹の結果ではなく……原因だ」と拙説を解されるのは、価値法則成立の「原因」は実体Ⅱ社会的必要労働である、その「結果」として価値尺度も成立しようという考えが背後にあるからに他ならない。価値法則成立の前提は価格の取れん作用であり価値尺度機能であるが、それが成立する根拠はあくまでも社会的必要労働（労働の社会的配分）にある。前者が価値法則の形能的基礎であり、後者がその実体的基礎をなす。氏の使われている「原因」「結果」という常識語はこの関係を正確にとらえていない。価値の実体規定が先きに明らかになっているから、一定点への取れんや価値尺度も成立した、価値法則の貫徹も「結果」しようという考えは後に明かにするが実は資本の生産過程での価値の実体規定あるいは価値法則の論証を理解しえなくする。生産論では価格の必然的取れん（貫徹）をとおしてはじめて価値の実体規定も価値法則の論証も成立しようからである。

氏の考えが解釈論としての「マルクスの立場」であるという主張には反対しないが、マルクスの価値形態論の発展はこの立場を超えるものを秘めているのであり、流通形態論はまさにそれをめざしているのである。氏は価値の実体規定めきでは「価値としての同質性を価格としての同質性から区別することさえできない」と断言されているが、われわれは『資本主義の基礎形態』で実体規定めきにその区別をおこなっているのであって、それを批判したうえで断言して欲しい。

われわれの説を宇野説とは「似て非なるもの」という氏の断定が曲解にもとづく暴言であることは以上で明かだろう。資本の生産過程で価格変動を介して価値法則を論証し、その形能的基礎を流通形態論で明かにするという方法は同じであるからである。もっともわれわれの説が同じものであることを強調したいというのではない。違ふ点があるからこそ論文も書く

のであるが、「似て非なるもの」というのは根拠のない感情的な発言というしかない。

一 侘美氏の生産論

氏独自の生産論の理解は『世界資本主義』（日本評論社、一九八〇年）にみられるが、くわしくは論稿「資本循環論」（『経済学論集』三七卷三・四号）および『生産論』の構造（日高ほか『マルクス経済学——理論と実証』以下、本稿ではこの論文を中心にとりあげる）、この論文からの引用の場合は頁数のみ記す）にみられる。その新たな論点は、二つある。一つは『総過程論』が、社会的編成を達成する個別資本の競争過程、具体的には産業循環の過程を明らかにする一種の動態論として構成される……のに対し、『生産論』は、このような動態の結果をとりだした一種の靜態的な構造分析論（四九頁）という理解から、生産論から資本の蓄積過程は排除され、『総過程論』に移されるべきである、という主張である。もう一つは、資本の生産過程、資本の流通過程、資本の再生産過程の三編成を、それぞれ貨幣資本の循環、「生産的資本」の循環、商品資本の循環の「視点からする……三構成」（『資本循環論』（二）九四頁）と理解しようとする考えである。

これらの考えは氏独自の世界資本主義論にもとづき、宇野・原理論批判として提出された（後者はまだ前者ほど明つきりと展開されていない）ものであるが、その主張が特異であるために、現在の所、宇野の生産論の方法の継承・発展をめざす人々の中で疑問はすでにいくつか示されているが、まだ賛意は、えられていないようにみられない。世界資本主義をとる人々にとってすら疑問視されるのではないかと興味のもたれる問題提起である。例えば世界資本主義論の立場から展開された鈴木編『経済学原理論』（東大出版会）でも生産論に資本の蓄積過程（資本蓄積の二形態

と人口法則論)はとかれており、資本の流通過程内の三構成に三循環形式が割り振られる試みはなされているが、生産論の三構成に対してはおこなわれていない。むしろ、賛成・反対の多数・少数はその説の正しさと関係があるわけではないが、われわれは以下でその論拠示していくように、佗美氏の試みは、宇野・生産論の方法の未解決面から生じたことは認めるにしても、宇野・生産論の成果を継承するどころか、それを解体する危険さえ含んだものではないかと考えている。

生産論から蓄積論を排除しようという佗美氏の試みが一見極端にみえるとしても、氏がこの結論に至るにいたった出発点としての生産論および分配論(あるいは「総過程」)にたいする理解は、実は現在宇野理論に立つ人々に広くみられる一般的なものである。要するに、生産論Ⅱ価値の次元、分配論ないし利潤論Ⅱ価格の次元、あるいは生産論Ⅱ総資本(ないし社会的に一つの資本)、分配論Ⅱ個別資本、という理解である。価値の表現形態としての価格を生産価格と考えることによって、生産論では価格や価格変動は捨象され、それらは生産価格が登場する分配論ではじめて展開できるとする。したがって生産論でマルクスや宇野がおこなっている「価値どおりの売買」は否定され、個別商品の売買は生産価格論ではじめて展開できるとする。したがって、「価値どおりの交換」(正確には売買というべきである)から出発して生産価格を導くものは、いかなるものもリカードと同じ価値修正説とされるときに、価値の生産価格への転化という概念そのものが否定される。生産価格が価値の表現形態としてのたんなる価格であれば、たしかに転化問題は存在しない。鈴木鴻一郎編『利潤論研究』、岩田 弘『世界資本主義』大内秀明『価値論の形成』、降旗節雄『資本論体系の研究』、按井 毅『生産価格の理論』、日高 普『経済原論』などがそうである。佗美氏が自説の生産論の基礎として、宇野『原論』「後の研究の深化は、利潤論におけるいわゆる『転形』論的方法的欠陥を訂

正し、したがって、『生産論』と『総過程論』との論理的関連を、前者から後者への移行としてではなく、後者において達成される生産價格的均衡関係の底に、前者において想定した価値関係が存在するというように、両者をひとつの体系における次元の差異として明らかにする方向に向った」（四八頁）とこれらの研究を評価しているのはこのためである。

生産論が利潤率をめぐる資本の競争およびそれによって成立する一般的利潤率や生産價格の内部分でのみ存在する抽象規定であるという点では、宇野理論の人々の中に異論はない。生産論という言葉を避けて、資本の生産過程、資本の流通過程と言いかえれば、現在のマルクス経済学界に広げても、この考えにはほとんど異論がないであろう。言いかえれば、資本主義社会における現実の売買基準は生産價格ではないこと、労働の社会的配分や需要・供給の一致の現実的機能をなしうるものが、利潤率均等化の法則ないし、生産價格變動を基準とするものでしかない、という点には問題はない。侘美氏の言葉でいえば、『総過程論』が、個別資本の競争によって社会的労働編成が達成される現実的過程を明らかにするのに対し、『生産論』は、その過程の達成された結果として存在する資本と賃労働の構造についての、抽象的・内的分析論である」（四九頁）ということになる。しかし、それらがあくまでもそれを実現するための現実形態あるいは、「現実的過程」である点を十分に検討しないまま一面的に固定化し、生産論次元における価値を基準とする売買やそれを導く價格變動を捨象してしまつたところに、新たな問題が生じたのだった。生産論が、價格變動さらには資本の蓄積過程を排除され、「靜態的な構造分析」とされたのも根本はここにある。

常識的には、資本主義社会における現実の交換基準は生産價格ではない、いいかえると價格變動の現実の帰着点は生産價格ではない、のであるから、これと区別して価値を基準とする売買ないし價格變動が価値に帰着する過

程、を想定することは、恣意的にみえる。古典派のような「初期未開の社会」やエンゲルスのような単純商品社会での等価交換の想定はまさにそういってよい。しかし、『資本論』第一巻や第二巻でのマルクスの価値どおりの売買という想定は、けっしてそれらと同地平のものではない。むしろ、資本主義社会における一般的利潤率の成立と生産価格の貫徹こそが、その内部に「価値どおりの売買」——正確には価値どおりの価格での売買——という抽象規定を論理的に措定する、というマルクスの、まだ十分に論証でないまでも、確信を示しているようにみえる（実際、価値どおりの売買の想定されている『資本論』第一巻「資本の生産過程」は、一八六三—五年の第三巻草稿後の一八六六—七年に書かれている）。

すでにわれわれが『価値論の新地平』（有斐閣）でものべたように、資本主義社会において現実には現われないう「価値どおりの売買」を想定せざるをえない必然性は、現実の売買基準である生産価格が、けっしてそれ自身で成立しているものではない、という本性からきている。⁽²⁾あくまでも商品をつくるに必要な社会的必要労働量を実体とする売買基準（価値）を内部的根拠としながらも、資本が現実には利潤率をめぐる競争をとおしてのみ運動するものである以上、剰余価値を個々の資本に均等化するように、価値から一定程度乖離した現実の売買基準としてのみ、生産価格は成立している。生産価格は価値法則（社会的必要労働を実体とする価値どおりの売買）を内部的基準にしないでは、それじしんで成立するものではない。価値どおりの売買を前提としないと説けないのもこのためである。このことは、けっして価値どおりの売買やそれにもとづく剰余価値の取得がまず第一に現実としてあり、つぎに剰余価値の再配分が現実におこなわれて、次の時点で生産価格が成立する。というのではない。もしそうならばエンゲルス、ヒルファディング流の価値修正説といってよい。生産価格の貫徹こそが自己の内的基準たる価値法則を確立させるとと

もに、剰余価値の均等化のための価値からの一定の偏奇としての自己を成立させているのであって、あくまでも価値法則は生産価格展開のための論理的前提にすぎない。しかもこの前提たる価値法則ないし「価値どおりの売買」は生産価格の貫徹じしんがおこなっている抽象規定なのである。

マルクスが価値法則が「内的法則」であることを強調したのもこの意味にわれわれは理解するのであるが、価値法則をそれじしんではけっして現実化しないものとして把握することは、価値と生産価格との関係を数式によって証明しようとする、いわゆる転形論がしばしばおこなっているような、価値法則——そのばあいには価値形態論も価値尺度論も欠いた正確には価値法則とはいえないもの、対象化労働 \parallel 価値、あるいは等労働量にもとづく交換 \parallel 「価値価格」、に至少化されてしまっているのであるが——をたんなる論理仮説と解するのと同じなわけではない。それはわれわれの論理的抽象においてしか認識されえないものであるが、一般的利潤率および生産価格の貫徹自身がその存在を抽象するとともに証拠づけているのである。生産価格の諸条件——「総価値 \parallel 総生産価格」（これがドグマでありこれに依拠した転化の論証であるかぎり、マルクスも宇野も論証に成功しているとはいえないことはすでに書いたので省略する）や「総剰余価値 \parallel 総利潤」——と価値 \parallel 労働とする仮説とが数式的に合致することをもって価値法則の論証とされる論理的仮説とは異っている。

侘美氏にあつては「総過程論」が「動態論」、生産論が「静態的な構造分析論」になつてしまふのは、生産価格が社会一般的な労働の社会的編成（実体）を成立しめる直接的な形態と考えられているためである。「一般的利潤率が成立し、生産価格が形成される均衡点とは、労働配分の過不足なき編成点であり、また社会的需給も過不足なく調整されている点でなければならない」（『世界資本主義』一七九頁）という考え方がそれである。資本主義社会が社会一

般的な労働配分を実現しうるのは、利潤率均等化および生産価格をおしてであるのは確かである。しかしだからといって、生産価格を社会一般的労働の社会的編成（実体）を直接実現している形態とすると誤りになる。それは生産価格という形態が直接実現しているのは価値法則を基礎にしたうえで、利潤率の均等化による剰余価値の均等配分にすぎないからである。そしてこの均等配分をおして間接的に社会一般的労働配分を実現しうることになつていくにすぎない。生産価格が価値法則貫徹の現実形態（たんなる形態でなく）といわねばならないのもこのためである。

生産価格が社会一般的労働編成を実現するための資本主義特有の間接的形態であるということは、生産価格は社会一般的労働配分をそのまま実現しているのではなく、それを基準にしながらも、剰余価値の資本への均等配分のために一定の歪みをおして実現していることを意味している。価値の生産価格への転化とはまさにこの関係を明らかにする論理である。資本主義社会も社会一般的労働配分を実現しえないでは一歴史社会として存在しえないが、それを現実には一定の歪みをおしながらしか実現しえないという点にも、資本主義社会の特殊歴史性が示されている。資本主義社会における「労働配分の過下足なき編成点であり、また社会的需給も過不足なく調整されている点」とは、実は生産価格ではなく、価値である。生産価格はそれを起点とする一定の偏位点である。価値は労働配分の均衡点があるが、生産価格はそれを起点とする利潤率の均衡点である。両者は直接一致することはできない。生産価格が現実成立させているこの起点としての価値（労働配分の均衡点）を成立させている運動が価値法則にほかならない。価値の成立している領域が生産価格のなから抽象されながら、その次元と異なる抽象的な次元として措定されるのはこのためである。生産論——価格変動が価値に帰着する次元——の抽象的自立性はまさにここにある。

倍美氏は宇野の生産論の方法を批判して「形態によって包摂された実体そのものと、形態が実体を包摂するその過

程とは、論理的にはつきりと区別されねばならない」（四七頁）、とのべている。「形態が実体を包摂するその過程」とは、利潤率均等、生産価格さらには「総過程」をさしている。しかし利潤率をめぐる資本競争ないし生産価格は、けっして直接「形態が実体を包摂する過程」ではなくて、それを結果的に、間接的に実現する現実的過程にすぎない。したがって「形態が実体を包摂する過程」は、この現実過程の内部に抽象的に生産論として措定されねばならない。実際、「形態によって包摂された実体そのもの」（氏はこれによって生産論をしている）は、「形態が実体を包摂する過程」を切り離してはとらえられない。つまり生産論の価値規定、その根拠としての実体（社会一般的な労働編成）、は価格変動を捨象しては成立しえない。価格変動が価値に帰着する運動が資本主義社会では現実には現われないにもかかわらず、抽象的な生産論の次元でそれが措定されるのはこのためである。したがって、倍美氏の主張するような「区別」は、生産論Ⅱ価格なき価値の次元、利潤論Ⅱ価値の表現ないし実現としての価格の次元、という区別を主張しているのと同じである。

「宇野『原論』においては……利潤論における価値から生産価格への『転形』が、『資本論』の重大な欠陥をひきつくだまま、『生産論』で前提された社会的労働編成が、あたかも『分配論』で『修正』されるかのように展開されたので、その展開は、両者における編成の結果に差異が存在し、したがって両者ともに編成過程を含んでいるかのような印象をあたえがちであった」（四八頁）。「生産論で前提された社会的労働編成」を起点にしながら剰余価値の配分をおこなう以上、それが分配論で一定の偏奇をうけるのは必然であり「編成の結果に差異」があるのは当然である。それは現実にあった最初の編成が後に変更されるというような「修正」なのではない。資本主義社会が社会的な労働編成を一定のズレという廻り道をとって実現しているという関係を示す理論上の偏奇である。それは生産価格が現実

形態であることを論証するための必然的な、唯一の論理といってよい。この意味での「差異」が明確であるかぎり、生産論、分配論が「両者ともに編成過程を含んでいる」いかえると価格変動によって成立する過程であるとしても、前者では価格変動が社会一般的な労働編成を直接導く抽象的な過程であり、後者の生産価格が直接的には剰余価値の均等化をおこなないながら間接的にこの抽象規定を実現する現実過程であることは明瞭である。そしてこの両者の関係をとく論理こそが、価値の生産価格への転化の論理にはかならない。この論理の展開によって氏が懸念されている『生産論』での編成の結果と分配論での編成の結果がどのように異なるのか、「両者における形態的編成の仕方自体にどのような差異が存在するのか」も明瞭になる。生産論で価格変動を考へることが氏にあっては「一種の競争論を密輸入」（以上四八頁）するものとおもわれている。生産論で利潤率をめぐる資本の競争が捨象されることはいうまでもないが、それは価格変動を捨象するということと同じではない。そうおもわれるのは、生産論Ⅱ価格なき価値の次元、「総過程論」Ⅱたんなる価格の次元という固定観念があるためであるが、他面では生産論Ⅱ競争なき総資本、分配論Ⅱ個別資本の競争という表象があるためである。

氏は宇野『原論』について、『生産論』的構造と『分配論』的構造とを直接的に結合する、という重大な欠陥を含む（『世界資本主義』一二三頁）、「両者がともに副次的なないし漠然とした形で動的過程をも含んでいる、という論理構造を容認し、その結果、両体系の、蔽密な論理的関連および区別を暗黙のうちに軽視せざるをえなかった」（同一二五頁）と批判している。しかし、むしろ、静態論、動態論という区別こそが、生産論Ⅱ価値の次元、分配論Ⅱ価格の次元という形式論理に拠っているのであって、主観的には両者の次元の差異を強調しているつもりであっても、実はその差異を明確にしえず、両者を「直接的に結合する」ことになっていないだろうか。価値とその表現形態とし

ての価格は両者がともに流通形態論でとけることから示されているように、けっして「次元の差異」を構成しうるものではないからである。他面では次元の差異が不明確なまま主観的にその差異が強調されるために、両者が恣意的に分断されることになっている。それが生産論Ⅱ静態論、分配論Ⅱ動態論という区別だったのでないだろうか。

以上みたように、佐美氏の価格変動や資本の蓄積過程を排除した生産論Ⅱ「静態的な構造分析論」がいかに特異にみえるとしても、それは実は、現在もなお宇野の方法の断承・発展を意図する人々の多くが支配されている、生産論と分配論についての一般的理解を基礎にしているのである。それは世界資本主義論にのみ固有の考え方ということとはできない。鈴木鴻一郎編『経済学原理論』や岩田 弘氏の考えに共通しているだけでなく、大内秀明氏や日高 普『経済原論』、桜井 毅『宇野理論と資本論』、伊藤 誠『価値と資本の理論』にも共通している。このことはけっしてこの問題が世界資本主義か純粋資本主義論か、という問題³⁾とは無関係ということの意味しているわけではない。純粋資本主義論の立場を称しても、まだまだそれが宇野理論にとって未完成部分を残していることを意味しているようにおもわれるが、これについては他の機会に譲るしかない。

(2) 『価値論の新地平』(有斐閣、一九八一年)に対して折原 裕氏が書評をしている。『武蔵大学論集』二九巻二号。現在のところ本書にたいする反論はきわめてとほしい。そこで批判をくわえた多くの人々が反論をしないとすれば、宇野理論の停滞を主張されてもやむをえないのではないか。自分に不都合な批判は黙視するというのであれば、もはや科学とはいえない。このような雰囲気の中で批評された折原氏の勇気を高く評価したい。氏の批評について反論したい点が多くあるが、ここでは一番根本とおもわれる点について触れておこう。われわれの説がやはり価値修正説であるという点である。そう見えるのは、現実には存在しない、価格が価値に収れんする運動、およびそれによって成立する社会一般的な労働配分を生産論で「指定する根拠」(八二頁)が、氏には不明確なためではないだろうか。その根拠は資本主義社会も社会一般の存立根拠

を実現している一歴史社会であるということを示すためである。それが生産論で抽象的に指定されてこそ、それを実現する現実形態としての生産価格——現実には形態特有の一定のズレをとおして実現している、しかしこのズレじしんも現実に直接現れえないが——の論理も明らかになる。われわれは氏が推測しているように、「労働配分の変更があるからこそ価値修正説ではない」(八一頁)と考えているのではない。生産論で論証される価値法則がけつしてそのままでは現実化しえない「内的法則」であることを論証したうえで価値の生産価格への転化を説くから価値修正説ではないと主張しているのである。氏のような考えだと、生産価格≡価値(古典派の自然価格への後退)以外はすべて価値修正説にならないだろうか。日高「原論」がまさにそれに陥っている。桜井氏が懇切な批評(『エコノミスト』一九八二年新年号)にもかかわらず、われわれの問題提起を理解されえないのもこのためである。この点は鎌倉氏の批評(『読書人』一九八一年二月二十八日号)も同様である。前者と合わせ、他の機会にもっと論じてみたい。

(3) すでにわれわれは、佐美氏の世界資本主義論にたいして批判をおこなっている。しかし氏は現在までのところ「純粹の『純粋資本主義』論とでもいうべき立場からの硬直的批判であり、また数多くの誤解にもとづいた批判」であり、「反批判もほとんど生産的でない」(『世界資本主義』一八六頁)という理由で、反論をおこなっていない。どこが「誤解」であるかを指摘したうえで反論をしてみないで「ほとんど生産的でない」と決めてかかる態度こそ「硬直的批判」ではないだろうか。このような発言が、不都合な批判を無視するための口実にされないことを期待したい。

二 生産論と恐慌

生産論から価格変動と資本の蓄積過程を排除するといつても、この二つは必ずしも同じものではない。したがって、生産論≡価格変動なき静態論には賛成であるが、資本の蓄積過程を排除する試みには反対である、という考え方もありうる。生産論から資本の蓄積過程を排除するに至る佐美氏の主張の根柢に、生産論≡価格変動なき静態論、「総過程論」≡動態論という考えがあるかぎり、まず以上のような批判が必理であった。しかし地面では、資本の蓄

積過程を「総過程論」に移すのは、氏独自の恐慌および産業循環論に対する理解があるからである。今度は、この面から検討してみよう。

恐慌論も宇野理論がまだ未解明部分を残しているのであって、種々の試みがなされねばならない分野である。侘美氏の考えは、次のようである。「無政府的競争の過程においては、どんなに多数の過剰資本が特定の商品を生産しすぎたとしても、またどんなに社会的需給の關係に激しい不均衡が生じたとしても、結果的には必ずそれが訂正され、調整されるような資本主義に特有の機構が作動する……周期的な恐慌を含む産業循環の過程こそ、このような……固有の機構にはかならなかつたのである。なぜならば産業循環の過程を貫いてみると、たとえば上昇しすぎた物価は必ず反落するというように、物価の全体の変動についてもその騰落の軸点が存在すること、またそこには、産業資本の移動にとっての固定資本の制約も周期的に解決する機構が含まれていること、したがって、一時点ではたえざる不均衡な利潤率が並存していても、景気過程全体としてはその不均等は利潤率を均等化しうるような機構が働いていることが明らかである」(四七頁)。好況期は需要過剰による物価上昇期であり、不況期は供給過剰の物価低落期であり、恐慌とはこの需給の不均衡を調整する機能をはたす。したがって産業循環過程全体をとおしてはじめて利潤率均等化と生産価格が、したがってまた社会一般的な労働の社会的編成も、成立しうる。というのである。(『世界資本主義』一八〇頁参照)。

氏はまだ反論されていたが、すでにこの考えにたいしてわれわれは批判しているが、それを簡単にくりかえすと、氏にあっては恐慌がたんなる需給調節節点に解消され、資本家的生産關係を破壊するに至る資本過剰の意味が見失われている。恐慌による過剰資本の破壊の意義が、利潤率均等化のための資本移動を制約する固定資本の破壊に至少化

されてしまっている。もしそうであれば利潤率の均等化は産業循環過程をとおしてはじめて成立しうるのであるから、恐慌や産業循環を説いたあとにはじめて展開できるしかないのではないか。需給均衡の成立した労働の社会的編成Ⅱ氏の「生産論」もそうではないだろうか。それらがなぜ資本移動も達成できないのに、原論末尾の恐慌や産業循環以前にとけるのか。それらを内的な抽象規定としてとくといっても、それはたんなる仮説になってしまわないだろうか。

すでに指摘したようにここには、利潤率均等化ないし生産価格を価値法則貫徹の間接的な現実形態としてとらえないで直接的な形態としてとらえる価値論の問題点、と似た問題点があるとわれわれは考えている。恐慌の現実的な必然性、したがって産業循環の具体的な姿は利潤論を経て利子論において信用を介してのみ説きうるものであるが、このことはけっして生産論では恐慌や産業循環の必然性は説けないし説くべきではない、ということの意味しているのではない。生産論においてこそ恐慌の内的な必然性（根拠）が明らかにされ、分配論で説かれる恐慌の必然性および産業循環はその転化した現実形態として展開される、と考えられるのである。宇野じしんも明確にそう言い切っているわけではなく、これはわれわれ独自の考えである。

資本の生産過程での価値法則の成立は、労働力の商品化を基軸にしており、資本家と労働者の階級関係を本質とする資本家的生産関係を明らかにする。剰余価値の生産を本質とする資本の生産過程は、絶対的および相対的剰余価値の生産の展開によって、同時に資本の生産力を明らかにする。これを基礎にして資本の再生産過程では、「剰余価値の資本への転化」としての資本蓄積が、資本構成の変化のないいわゆる横への拡大、と資本構成に変化を引き起こすいわゆる縦への深化、の二形態において明らかにされる。前者が好況期、後者が不況期に対応していると考えてよ

い。横への拡大は、資本の生産力発展の積極面を示している。この形での資本の生産力の展開は雇用労働を急速に拡大していくのである時点では必然的に、労働力の不足に横着することになり賃金の急上昇をひきおこし、剰余価値を急激に削減することになる。この関係は資本の生産力発展による資本家的生産関係の破壊を意味している。恐慌は剰余価値の生産を本旨とする資本の生産過程の破産を意味している。商品の投げ売りと倒産および失業の発生は資本の生産力の一面的發展であるがゆえに過剰化した生産力（資本が生みだした蓄積素材である追加の生産手段と追加の生産資料がもはや追加の労働力を見出せない）の発作的な破壊を意味している。それは当然に行きすぎを含み、資本家にとっても労働者にとっても苦難の時期である。過剰な生産力が破壊され、賃金が急落し、労働者の放出によって労働力の大きな遊離が一時的に生じても、まだ資本の生産過程での剰余価値率の回復がなされないかぎり、資本蓄積の本格的な再開は始まらない。不況期において資本の生産力の質的変化（縦への深化）が本格化する。苦難に強いられはじめた資本は縦への蓄積を本格化する。この期は償却期の近づいた主要固定資本の集中的な更新期になる。これによって相対的過剰人口が積極的に形成されるとともに、剰余価値率が回復し、新たな資本家的生産関係のもとに再び資本の生産力の積極的發展（横への拡大）が好況過程として開始されることになる。

このように生産論（資本の再生産過程）では、恐慌は資本家的生産関係と資本の生産力の矛盾の爆発点として、産業循環の過程は両者の矛盾の発現とその現実的な解決の過程として、明らかにされる。これはあくまでも恐慌および産業循環の内部的な本質にすぎない。いいかえるとそれが本質（抽象的規定）として現実の恐慌や産業循環の中を貫くとしてもそれじしんではけっして現実化しえない抽象規定であることを含蓄している。利潤論および利子論ではこの本質は転化形態をとおして、もはやこの本質は直接現われず歪められた現実形態において、実現することになる。

生産論でまずこの抽象規定が与えられておかねばならないし、それをなしうる次元も生産論でしかない。この点は、生産論での資本の蓄積過程があくまでも「剰余価値の資本への転化」として展開されることに示されている。現実の資本の蓄積過程は、利潤の資本への転化という現実形態をとる。好況期の資本蓄積の動因も生産論のように資本の生産力の本性に直接もとめられるのではなくて、それを本質とする転化形態 \parallel 資本の競争にもとめられることになる。生産論では資本家的生産関係にとつての資本の生産力の過剰であったものが、資本の過剰（あるいは過剰資本）という転化形態をとり、生産力と生産関係の矛盾という本質は直接そのまま現われなくなる。この点は資本の現実の蓄積過程がたんに産業資本相互間の競争によつておこなわれるのではなく、貸付資本（信用）や商業資本の介入によつておこり、恐慌の現実的必然性が利潤率と利子率の衝突という転化形態をとることに現われている。恐慌が現実には貨幣恐慌として現れるという現象のうちでは、生産力と生産関係の矛盾という本質は全く見えなくなつていつてよい。恐慌がまるで物価上昇と下落のたんなる転換点のようにみえるのもこのためではないだろうか。しかし産業循環の現実的過程は、生産論で説かれる抽象的過程の転化した現実形態にすぎないのである。そして生産論での本質はこの転化した現実形態をとおしてはじめて貫徹しうるのである。

生産論とは倍美氏もいわれるように「無政府的な競争の結果として達成された均衡（この内容の理解についてはすでにのべたような問題点はあるが、永谷）における。したがつていわば過不足なき社会的需給の均衡が存在する所における物質および労働の社会的編成関係を明らかにするもの」で「基本的には、再生産表式論に最も代表的にあらわされている」（四七頁）といつてよい。しかし再生産表式は資本の生産物商品の生産と流通を示すのであつて、資本が生産できない労働力商品の供給を背後に前提しており、そして資本はそれをただ外部から与えられているというの

ではなくて、蓄積過程での相対的過剰人口の形成によって現実的に確保している。したがって再生産式は同じ資本の再生過程と組合わせられなければならないのである。どちらを先に説くかで現在意見が分かれているものの宇宙『原論』以来どの原論にあっても、資本の再生産過程で資本の蓄積過程が説かれてきたのはこのためである。

侘美氏のいうように産業循環が説かれるのは「動態論」としての「総過程論」でしかなく、人口法則もそこでしか説けないというのであれば、むしろ再生産表式論もそこではじめて説くという方が整合していないだろうか。それは価値法則の貫徹は生産価格でしかないという考えからは、再生産表式論を生産価格論のところでは説く方が論理整合的である（実際日高『原論』は生産価格のあとで社会一般的な労働配分を説くことによってこれに傾斜している⁽⁴⁾）のと同じである。

要するにすでに指摘したように、生産論が「過不足なき社会的需給の均衡が存在する所における物質および労働の社会的編成関係を明らかにするもの」であっても、この「均衡」はあくまでも無政府的な価格変動をとおしてのみ成立しうるのであって、価格変動を捨象した「静態的構造分析」ではありえなかったが、同時に産業循環を含む資本の蓄積過程を捨象した「静態的構造分析」でもありえないのである。

(4) 生産価格のあとで労働配分を説くと、生産論でなぜ再生産表式をとかねばならぬのか、が不明にならないだろうか。再生産表式こそは資本主義が価格変動の価値に帰着する運動をとおして、社会一般的な労働配分を抽象的に実現していることの総括なのである。

(5) この侘美『生産論』の構造に対しては、すでに吉井利真氏のすぐれた批判がある。降旗節雄編『経済学原理論』第十章「資本蓄積と人口法則」二三五～八頁。「人口法則の論証（蓄積論レベルで）」が動態論につながるものとしてこれを排除し、静態論としてのみ『生産論』的構造を強調するのでは、『生産論』固有の問題が抜け落ちるばかりか『生産論』その

ものの解体を導く」(二三八頁) という批判は適確といつてよい。氏のいうように生産論では「資本と労働の一般的関係のなかで、人口法則の根拠とその二面(相対的過剰人口の形成と吸収)の交代の必然性が論証され、これによって抽象的に産業循環の根拠を明らかにしている」といつてよいが、われわれはその意味は、すでにのべたように資本の生産力と生産関係の矛盾の展開という点にあると考えている。氏は恐慌は分配論の末尾のみとけるものと考え恐慌は除外してそう言われているようであるが、恐慌についても生産論でまず「抽象的に……根拠を明らかに」すべきものではないだろうか。利子論の恐慌の必然性はその現実形態としての現実的必然性であると考えてるべきではないか。それは生産論でとかれた本質規定の一面では貫徹過程であるが、他面では転化した実現なのであって、生産論でまず抽象規定が展開されておかねばならないのである。他に佐美説を批判したものに松原 聡「資本蓄積論の課題と構造——『生産論』の論理と資本蓄積・人口法則——」(『筑波大学経済学論究』創刊号一九八一年)がある。ここでは生産論から人口法則を追放する佐美説だけでなく、恐慌をとくのを避けようとする吉井説への批判も展開されている。「恐慌の究極の根拠が資本の蓄積過程にある」(二頁)という考えはすぐれている。筆者も認めるように、本稿は「杉浦の展開により近い」(二三三頁)が、杉浦克己「恐慌の基礎理論」(『東大社会科学紀要』二四・二六号は恐慌の实证分析を基礎にしたすぐれた恐慌論といつてよいが、われわれがここで展開しようという点で明確さを欠いているために、生産論での恐慌ないし産業循環と利子論でのそれがどう異なり、どう関連するのか、という点で明確さを欠く弱点があるようにおもう。

三 高須賀氏の生産論と分配論の同次元説

高須賀義博氏は、価値は「生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならぬもの」であり、それが生産価格と「異次元であつてはならないことは明らかであろう」(『マルクス経済学研究』一一五頁、以下本書からの引用のときは頁数のみ記す)、と価値と生産価格の同次元説を主張される。この観点から、生産論Ⅱ価値の次元、分配論Ⅱ価格(ないし価値形態)の次元とする、すでに挙げた鈴木編『原理論』や岩田、大内秀明、降旗、桜井、日高、

等の請氏の説を「次元の相違」論と名づけ激しく批判する。生産論で「価値どおりの交換」を否定するために価値概念が空洞化し価値法則の内容が空洞化しており、「宇野転化論を全面否定するだけでなく、転化問題の存在自体を否定する」点に「宇野派の転化論の特色」(一一二頁)があり、価値と生産価格との関係は何も論証されていない、という。そして「鈴木原理論は、宇野原理論の解体Ⅱ変質化の産物であり、それを象徴するのが『次元の相違』論である」と宣告している。「次元の相違」論は宇野理論に共通するが、もしそれが「宇野原理論の解体……の産物」ではない、というのであれば、これらの人々は当然反論の義務がある。すでにかなりたつにもかかわらず(まず論文「転化論の展望」一九七六年、「価値と生産価格——『次元の相違』論批判」一九七八年、として発表され、後に前書に収録された)まだ反論が現われていないようなので、われわれの考えから反論しておこう。

まず、高須賀氏は生産論Ⅱ価格なき価値の次元、分配論Ⅱ表現形態としての価格の次元、を主張する人々を一括して「宇野弘藏と区別して宇野派」(一一二頁)と呼んでおられるが、それは正確ではない。すでにわれわれは一九七五年に『科学としての資本論』で、この説を批判し生産論での「価値どおりの売買」ないし価格形態の必然性、と価値の生産価格の転化問題の存在を主張しているし、最近では宇野派の若手の人々に生産論での等価交換を主張する(といっても必ずしもわれわれと同じ考えからとはいえないが)ものが現われているからである(剰余労働のおこなわれない価値形成過程では等価交換がおこなわれるが剰余労働部分は必ずしも等価交換されないといういわゆる「鎌倉・山口説」——現在では小林称六『価値論と転形論争』と伊藤 誠『価値と資本の理論』がこれをもっとも代表している——は、生産論Ⅱ価値、利潤論Ⅱ価格、説の部分的修正説であって、けっして根本的な批判なのではない)。

つぎに、高須賀氏は、宇野と区別した「宇野派」と違って宇野弘藏は、氏と同じく同次元説であると信じている

が、はたしてそうだろうか。たしかにそれらの人々は生産論での「価値どおりの売買」を前提に生産価格への転化を
とく宇野を、リカードと同じ同次元の価値修正説と批判することから出発した。すでにわれわれがおこなっているよ
うにこの判断じしん誤りであるが、これらの人々にあつても宇野の生産論と分配論を同次元説と考えているわけ
はない。むしろ、宇野原理論では、生産論が「資本家と労働者の関係」、分配論が「資本家と資本家との関係」を明
らかにし、流通論の形態規定を前提に、前者が実体規定、後者が実体規定を基礎にする形態の現実化、の次元であ
り、次元が相違するという認識から出発している。このすぐれた成果に、宇野の「価値どおりの売買」、それからの
生産価格を基準とする売買への転化の方法は、背馳する、という判断から、すでに検討したような誤った次元の相違
説を主張するに至つたのである。われわれはこれらの人々の宇野原理論の成果を次元の相違とみた判断——この点、
『資本論』の構成と比較すれば流通形態論の自立化、資本の生産・流通・再生産過程による生産論の自立化において
明らかであろう——は正しいと考えている。この意味では宇野と「宇野派」に違いはない。宇野理論のなかには同次
元を主張するものはこれまでなかったし、今後もそうであろう。しかし、宇野以降における次元の相違をめぐる宇野
理論内部の大きな混乱（高須賀氏は「誤つた方向に暴走してしまつた」一一六頁、といっているがこの評はけつて見
当はずれとはいえない）は、一面では宇野じしんに生産論の方法、分配論の方法、および両者の関連という点でまだ
未解決の部分を残していたためであり、他面ではそれらの人々が宇野の成果とした「次元の相違」論の認識に大きな
不備があつた、ために起つたのではないだろうか。

高須賀氏と氏のいう「宇野派」とは、現象的には同次元説対異次元説として鋭く対立するのではあるが、実は、価
値の生産価格への「転化」という考え方はどんなものであれ（マルクスでも宇野でも）しよせん同次元説であるとい

う固定観念では両者は一致している。「宇野派」は宇野の肯定的な成果である異次元論を積極的に発展させるべく、転化論を否定するに至るのであり、高須賀氏は数式的証明が可能な価値と生産価格の同次元性への信念から転化論を擁護し、転化問題そのものを解消させてしまった「宇野派」を非難する。一方が「転形」の数式的証明を一方的に排せきするのに対し、他方が激しく擁護するものためである。しかしわれわれからみると、転化という考え方は同次元論でしかない、という両者に共通したそれ以外にも広く流布しているこの常識こそが、実は両者にとっての陥穽のようにおもわれる。むしろ、正しい方法をふまえた真の転化論こそが価値と生産価格、生産論と分配論の次元の相違を論拠づけるのではないか。われわれが新たな転化論の試みから異次元性を強調するのはこのためである。われわれの試みは他の個所でくわしく展開しているのでここでは省くが、マルクスや宇野の転化の方法は、古典派の地平を超えたものではあるが、総生産価格 \parallel 総価値の命題にもとづく相殺説（個々の商品では生産価格は価値からズレても社会的にはそのズレは相殺される）での論証という面では、同次元論的側面を残しているといつてよい（西欧で主流の数式的証明の展開の責任の一斑は『資本論』にないとはいえないだろう）が、利潤を剰余価値の、生産価格を価値の、転化形態とし把握しようとする方法は、まだ論証に成功していないとはいえ、基本的に異次元性の体系を形成しているといつてよい。宇野『原論』でその傾向は一層進展している。

高須賀氏が価値と生産価格の同次元性を強く主張されるのは、氏特有の「価値・生産価格・市場価格の立体的構造」という考え方からきている。「価値と生産価格の次元の相違を量的比較不能の形で理解する」「宇野派」の考えは、「価値と生産価格の間に基本的一線を画して理解することに他ならないが、筆者はこれを根本的に疑問とする。生産価格は市場価格の変動が平均化機構を形成する……ことを根拠として抽象された論理のカテゴリーである。価値

形態論的にいえば、価値と価値形態（価格）の関係は資本主義の現実としては生産価格と市場価格との間に設定される。……質的な次元の相違はこの両者のあいだにこそあるとみななければならない。それに対して価値は生産価格体系に内在しているものであって、これは論理的抽象によって生産価格から抽出しなければならない。そうであるかぎり、生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならないものが異次元であってはならないことは明らかである（一〇一五頁）。これは生産価格を価値の表現としての価格（ないし価値形態）と理解しようとする「宇野派」に対する批判としては、正当であるといつてよい。生産価格はあくまでも市場価格の変動のうちに措定されるものであって、けっして価格（ないし価値形態）のような現象形態ではない。「価値と価値形態（価格）の関係は……生産価格と市場価格との間に設定される」というのは正しい。ところが価値は生産価格の変動が措定するようなものでなくて「生産価格体系に内在しているものであって、論理的抽象によって……抽出しなければならない」、これも正しい。しかしここから問題がはじまる。したがって「質的な次元の相違は」、宇野派のいうように、生産価格と価値との間にあるのではなくて、むしろ市場価格と生産価格の間にあり、価値と生産価格は「異次元であってはならない」と主張される。三者の「立体的構造」は別の所で、「生産価格を『転化された価値』あるいは『修正された価値』として、価値と同一次元内の『種差』とみる立場と、逆に生産価格は市場価格と同次元に位置づけて、価値との間に次元の相異をみる立場とに大きくわかる。実体との関係でいえば、前者では価値と生産価格が『実体』に属し、市場価格がその形態であるのに対して、後者では実体は価値であって生産価格はその形態である市場価格の特定の存在様式ということになる」（一〇三頁）と整理している。ここでも高須賀氏と「宇野派」とは真向から対立しているようにみえながら、価値と価格（価値形態ないし市場価格）は「質的な次元の相違」であるという認識では暗黙の一致が

あるのである、このために「宇野派」は、宇野『原論』の成果である、生産論と分配論の次元の相違に無理やり機械的に、生産論Ⅰ(価格なき) 価値、分配論Ⅱ(価値の表現形態としての) 価格という図式を当てはめようとしたのに対して、高須賀氏は逆に生産価格はあくまでも「論理的カテゴリー」であって現象形態でないという洞察から、価値と生産価格の同次元説を強調し、生産論と分配論ないし利潤論の次元の相違を主張する宇野理論(この点に関するかぎり、宇野と「宇野派」を区別しようとする氏の試みの方にも無理がある)に反対しているのである。

問題の根本は、両者ともに価値と価値形態とを「質的な次元の相違」と考えている点にあるが、すでに指摘したように、どちらも流通形態論で説けることから解るように、同次元のものである。こういったからといって、われわれは価値(ないし生産価格)と価値形態(ないし「市場価格」)との「間に基本的一線を画して理解すること」「自体に反対しているわけではない。価値ないし生産価格は、価値形態(価格)によってのみ現象し価格変動をとおしてのみ成立するものではあつても、価格そのものとは別物である。「価値価格」といってもそれは価格形態であつて価値ではない。その意味で「基本的一線を画して」いるといつてさしつかえないが、それは流通論・生産論・分配論という原理論を構成する三次元の意味での次元の相違とは別の問題である。価値と価値形態とが異なる関係をかりに次元の相違と呼ぶとしても、その次元が意味しているものは全く異なる。だからこの次元の相違をもつて、宇野が明らかにした生産論と分配論の次元の相違に対する否定の論拠とするのは見当はずれなのである。これは宇野のいう次元の相違を、価値(生産論)と価値形態(生産価格)に当てはめ宇野の方法の継承・発展を試みた「宇野派」の方法が、誤りであつたのと同じである。宇野理論の次元の相違を問題にするのであれば、三次元のなかの生産論・分配論の二次元の関係として考察する必要がある。高須賀氏ではこの問題意識を欠くために、価値と価値形態(あるいは「市場

価格」とが異なることをもって、価値と生産価格とは同次元のもの、「量的比較可能」なもの、したがって数式的証明しうるものである、という判断が短絡に導かれていたのではないだろうか。すでにわれわれが示しているように、価値は「生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならぬもの」であるがゆえに、生産論において「異次元」のものとして措定されるのである。しかしそれは氏のように、ただ価値が「生産価格から抽出」されるとするのは正確ではない。価格変動が生産価格に帰着する関係から、価格変動が価値に帰着する関係の中で「論理的に抽象される」。この意味で価値は「生産価格からの抽出」物であり（氏のいう「下向法」）、生産価格は価値の転化形態（「上向法」）なのである。このかぎりでは、マルクスでも宇野でもすでに、価値と生産価格との関係は、下向による抽象を考慮したうえでの上向叙述という方法（氏のいう円環法）をとっている（それが十分に成功しているかどうかは別であるが）のであって、ことさらにこれまで「下向の経済学」が欠けていたという必要はないだろう。氏がとくにこれを強調するに至るのは、むしろ氏の「市場価格・生産価格・価値の三者の立体構造」という考え方に問題があるためではないだろうか。

この点は、さきに引用した、この「立体構造」にもとづく氏による現在の価値論の二つへの大別の仕方へもあらわれているようにおもわれる。転化説が「転化された価値」あるいは「修正された価値」として一様化されすべて同次元説として一括されるということが問題であるだけでなく、「実体との関係でいえば、前者（価値と生産価格の同次元説、永谷）では価値と生産価格が『実体』に属し、市場価格がその形態である」という場合の、実体・形態の概念に問題がある。「市場価格」（あるいは価値形態）は価値ないし生産価格の形態といつてよいが、価値ないし生産価格がこの「市場価格」の「実体」をなすわけではない。それは価値形態論で明らかのように、価値（ないし生産価格）

とその表現形態という関係にすぎない。「市場価格」が形態であるからといって「価値と生産価格とが『実体』に属するわけではない。「後者（生産価格を価値の表現形態と解する「宇野派」のこと、永谷）では、実体は価値であつて、生産価格はその形態である市場価格の特定の存在様式」という場合も、形態、実体、価値の概念に混乱がある。価値が価値の形態であるからといって、価値じしんが価格（「宇野派」はそれを生産価格ととっているのだが）の実体をなすわけではない。実体概念は生産論で価値の実体は社会的必要労働であるという関係でのみ使える概念である。価値が価値の表現形態であり、価値が価格の重心であるといつても、価格形態の実体が価値とはいえない。この点は、流通形態論で価値も価格も形態規定として展開されれば明瞭になる。

価値と生産価格とを同次元視する高須賀氏にあっては、分配論と生産論が同次元化することによって、結局、流通論も同次元化し、依然として『資本論』冒頭の価値実体の規定を擁護するようになってゐるのは、当然であらう。『資本一般』の世界で価値を定義することはできるが、その定義を有効なものとする商品経済的機構……は『競争』論で明らかにされる。それまでは価値は第一次接近的仮定である。そういうものとして『資本論』の冒頭の価値規定は理解されねばならない……価値は『資本論』全体において仮定でしかないのであるから、それはまさに冒頭で導入する以外にない」（二六五頁）、といのである。これでは『資本論』の構成をただ与えられたものとして、解釈だけを新ためようということにならないだろうか。むしろその解釈が首尾一貫したものでありえればそれもよいであろう。しかし、例えば「単純流通下で自己労働にもとづく所有」を「擬制」として想定しようという解釈は、価値形態論と抵触する問題を露呈するだけでなく、すでに解釈の範囲を超えたものになっていないだろうか。

四 「資本一般」と「競争」

『資本論』成立以前（一八五〇年代末から六〇年代初め）にマルクスが「経済学批判」体系プランとして構想していた六部編成（I 資本、II 土地所有、III 賃労働、IV 国家、V 外国貿易、VI 市場と恐慌）のうち、「I 資本」は、a 資本一般、b 競争、c 信用、d 株式資本、から成っており、さらに「a 資本一般」は、1 価値、2 貨幣、3 資本一般（資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一または資本および利潤、利子）から成っていた。しかし一八六三〜六五年に書かれた現行『資本論』第三卷では、利潤論に競争が取り入れられているだけでなく、信用、株式資本、さらには地代（土地所有）までも含まれており、『資本論』が「資本一般」の発展したものであるにしてもこのプランを変更なしに固定したまま実現したものではないことは明かである。「資本一般」の外部に予定されていた「競争、信用、株式資本、土地所有、賃労働」といったものの一部（基本的規定）が「資本一般」に編入されることによって残された競争」以下のものも前に予定されていたのと同じ位置と内容を保持したかどうかはきわめて興味ある点である。むしろ、この編入によって「資本一般」の内容にも当初と違った変化がおこっていることであろう。

最初「資本一般」のなかに入っていた「資本および利潤、利子」に「競争」が取り入れられることによって、『資本論』第三卷ないし「総過程論」を「個別資本の定立」による「競争」の領域、したがってそれ以前の第一卷と第二卷、原理論体系でいえば生産論、が「資本一般」に相当する、と考えるのが鈴木編『原理論』である、この考えを踏えて佐美氏は、生産論を資本の蓄積過程を排除した「静態的構造分析」とし、「総過程」を変動論とし、資本の蓄積過程、恐慌、産業循環はそこではじめて展開できるとしたのであった。生産論では価格変動は捨象され、「総過程」

ではじめてそれが展開される。生産論で想定される完全な需給一致による社会的労働編成は、「総過程」の最後における産業循環過程じしんがはじめて具体的に拵定しうる。好況期の需要過大による物価上昇と不況期における供給過多による物価下落は、恐慌によって止揚される、というのである（『世界資本主義』三八頁）。

高須賀氏は鈴木編『原理論』の「資本一般」と「競争」の理解に真向から反対する。『資本論』像を、第三巻での「競争の現実の運動はわれわれの計画の範囲外にあるのであって、われわれはただ資本主義的生産様式の内的編成を、いわばその理想的平均において示しさえすればよい」（全集版Ⅲ一〇六四頁）というマルクスの言に依拠して「理想的平均的な資本主義」と解する（『マルクス経済学研究』二二三頁）。氏の場合、したがって『資本論』全体が「資本一般」であり、「競争」はその外部にあって産業循環論をなす、と考えられている。そして「価値規定を可能とする機構を宇宙と異って、産業循環の全過程であると考ええる。産業循環が巨大な平均化機構であるがゆえに、そこから商品経済的『理想的平均的な資本主義』が捨象されうる」のである。したがって「資本一般」と「競争」論は「それぞれ自己完結するサブ・システムであって、この両者が合体して……経済学原理論を構成する」（二六五頁）という。この高須賀説については、まず「理想的、平均的資本主義」像は一八六三～五年の第三巻草稿期のマルクスの原理像であって、その後の第一巻、第二巻草稿、執筆によっても変化せず固持されたか、どうか疑問におもう。この点では「第三巻以後においても、マルクスの方法が発展・変化している」（『世界資本主義』一二頁）という侘美説の方に賛成である。しかし氏のいうように「世界資本主義としての『資本論』体系」へと「発展・変化」したという点には大きな疑問をもっている。むしろ、純粹資本主義論の拡充、深化の方向にあったのではないかと考えている。それはその後に書かれてた「資本一般」の本拠地とでもいべき第一巻にさえ、資本の蓄積過程が入り恐慌や産業循環への

言及が見られること、と価値形態論（価格形態を離れては価値規定はありえないという論理）が現われ、発展しつつあった、ことにも示されているようにおもう。また、マルクスが競争を部分的にとり入れた第三卷執筆後も「競争」を「資本一般」と並ぶ「自己完結する」ものと考えていたかどうか。それを問わないにしても、はたして「自己完結する」「競争」論は産業循環論が成立しうるのだろうか。氏の具体的な著述をまってみたい。いずれにせよこれらの点は『資本論』草稿の公開が進むにつれ明かになるであろうから、ここで積極的に問題にすることは避けたい。

ここで問題にしたいのは、「資本一般」と「競争」について、鈴木編『原理論』ないし柘美説と高須賀説には、根本的といつてよいぐらい対立がありながら（前者は世界資本主義論、後者は純粹資本主義の立場に立つ）、実は両者にいくつかの共通理解がある点である。（一）前者では「資本一般」は生産論であり、後者では『資本論』全体であるが、どちらのばあいも、需給の一致した静態的な均衡の世界（前者では「静態的な構造分析」、後者では「平均概念の世界」であり、価値の世界、あるいは価値・価格一致の世界）（『マルクス経済学研究』一六五頁）と考えられている。（二）つぎに産業循環を前者では原理論内部（「総過程論」の最後）でとくのに対して、後者ではその外で説く、という大きな違いがあるにもかかわらず、どちらも産業循環を需要供給の不均衡を均衡化し、物価変動を生産価格へ帰着させる機構（高須賀氏で「巨大な平均化機構」一六四頁）と考えられている。したがって、（三）両者ともに「価値の世界、あるいは価値・価格一致の世界」と価格変動の世界という意味で、次元の相違（前者では生産論と総過程との間で、後者では「理想的・平均的資本主義」と「競争」論は産業循環論「サブシステム」との間で）が考えられている。

しかし、他の個所でもくりかえし主張しているように、「価値の世界あるいは価値・価格一致の世界」は、価格変

動じんが抽象しているのであって、実はそれを抽象してはとらえられない。それをおこなえばいかにそれが抽象的規定であるか指摘しても恣意的な抽象であり、仮説になってしまう。まず価格変動なき「価値の世界」を抽象的に規定し、後にそれを抽象している価格変動過程を展開するというように、分離することはできないのである。われわれの生産論こそがこの「価値の世界あるいは価値・価格一致の世界」といってよいし、『資本論』の一・二巻がこれに相当するということもできる。そしてそこでなされる価値の実体規定について、われわれは価格と価値の一致、需給の一致を想定しておかないと、それができないと考えやすい。『資本論』一・二巻にときどきみえる商品は価値どおり売れるものとする、とか流通は正常におこなわれる、という仮定がそれである。むしろ、不一致の状態では価値の実体規定がなされないのは当然であるが、一致した状態をあらかじめ想定（マルクスの「資本一般」には多分にこの性格がある）しておいてそれをやるというだけではまだ問題が残っている。価格変動が自律的に収れんし価格が必然的に価値に一致してゆく運動の中で、はじめて価値の実体規定、あるいは価値法則の論証がおこなわれうる。つまり生産論Ⅱ「価値の世界」は、貨幣の価値尺度、商品の価値形態ぬきには成立しえない。マルクスの価値形態論は、宇野が批判したように商品論では実体規定を介在させる点に誤りがあるのであるが、生産論では価値実体規定は価値形態論ぬきにはありえない、という点では正しい面を含んでいる。『資本論』後期のマルクスは単純に「価値の世界」と価格変動の世界という分け方と違う面を見せはじめたのではないだろうか。この点は宇野の旧『原論』と新『原論』の間にもいえる。前者ではまだ価格と価値の一致を想定しておいて価値の実体規定をとくという面がある。資本の生産過程で価値尺度が消極化しているのがそれを示している。後者になると生産論でも価格変動やある種の競争を含まないではとけないという面が強まり、価値尺度が明確に記されるようになっていく。

したがって、価値と価格変動をもって「次元の相違」を考えるのは、価値と価格をもって相違する次充と考えるのと同じく問題がある。これをもって「次元の相違」を把握しようとする試みは、かえって生産論と分配論、あるいは原理論と段階論（マルクスが「資本一般」の外部に想定している「現実の競争」は、「資本一般」に吸収されずに残った現実の景気循環、現実の「土地所有」、現実の「賃労働」等とともに、宇宙のいう段階論を構成せざるをえないであろう。マルクスがどう考えていたかにかかわらず、その後の経済学の進展は実質的にそうなってきたのではないだろうか）との「次元の相違」の本来の意味を不明にしてしまう。生産論と分配論の「次元の相違」は、すでにのべたように価格なき価値の次元、価格の次元、あるいは均衡の次元、均衡化（価格変動）の次元ということにあるのではない。生産価格も一種の均衡の世界（転化した均衡だが）でありうるし（侘美説に対して）、生産価格も価格変動ぬきには規定できない（高須賀説に対して）。生産論Ⅱ総資本、分配論Ⅱ個別資本という分け方も、生産論にあっても資本は個別性ぬきにはありえないし、剰余価値の均等配分としての一般利潤率は総資本という概念ぬきにはありえない。この分け方は、利潤率をめぐる資本の競争は分配論ではじめて措定されるという意味では前者の区別ように根本的誤りなのではない。局部的現象をもって全体とみているのである。

われわれは生産論の次元を、労働力商品化が直接措定された次元と考えている。資本の個別性があっても利潤率をめぐる資本の競争や利潤形態が捨象される論拠もここにある。分配論でそれらが措定されるのは、労働力商品化という基軸が間接化し、現象形態のうち次第に直接現われなくなってくるからに他ならない。しかし、この現実形態とおしてこそ労働力商品化にもとづく資本主義の本質も貫くのである。この意味で恐れないし産業循環を需給調節機構ないし生産価格の措定過程とすることは、すでにのべたように、生産論でとかれる生産力と生産関係の矛盾、その

現実的解決過程という恐慌ないし産業循環の本質を見失っているのである。

労働力の商品化が直接措定されるということは、資本家的生産関係が直接措定されるということに他ならない。むしろ、資本家的生産関係は原理論全体で措定されると考えてさしつかえない。それは価値法則の論証が生産論でなされながら、その貫徹が原理論全体で展開されるのと同じである。しかし分配論では価値法則貫徹の転化した現実形態が展開されるのであって、価値法則はそのままの姿では現われない。それが抽象されうる次元こそ生産論である。資本家的生産関係についても同様にいえる。だからわれわれは、生産論の正しい表題は、資本家的生産関係論であり、生産論はその略称ないし通称であると考えている。それは正確には流通形態論であるものが流通論と呼ばれて差しつかえないのと同じである。生産論の中に資本の流通過程が含まれねばならないし、含まれておかしくないのも、このためではないだろうか。生産論を構成する資本の生産・流通・再生産過程の関連をどのように理解するかは重要な問題であるが、他の機会に譲るしかない。(一九八一・十一・九)